

210 mm

小平第1号踏切対策について

質問

西武新宿線小平駅の西側に位置する小平第1号踏切について、令和5年度に行った重点踏切の現地調査の調査結果は。

答弁

これまで委員や文書質問等で踏切の解消を図るべきと要望してきた。当該踏切は駅に近接しているためオーバーラン対策等もあり開かずの踏切である。開いている間に我先にと歩行者や自転車が通り、特に高齢者や障害者にとっては恐怖を覚えるほど。

少子化対策について

質問

2023年の出生数は75万8631人で過去最少、8年連続で減少中。東京都では8万8295人と前年比で4.3%減。「生涯未婚割合」が大きく上昇し、都では男性の3人に一人、女性の4人に一人が結婚経験がない。その要因は様々あるが、結婚したいと思っても経済的に不安定で踏み出せないという人が多くいることに注目すべき。その背景にあるのは実質賃金が上がらない、非正規雇用の拡大、それに

伴う労働分配率の低下、これらの要因にメスを入れるべきで特に「望まない非正規雇用」を減らしていくことが肝要。都の取り組みは。



答弁

しごとセンターにおいて正規雇用を後押しするためのプログラムを実施、また中小企業が非正規雇用の方の正社員化に取り組む場合の支援などを行っている。

その一方で東京都は非正規公務員の大量解雇問題などを起こしており、官製ワーキングプアを生み出す構図になっている。率先垂範していくべき。

質問

経済的に余裕のない単身世帯にも家賃補助の制度を設けていく検討をするべき。

答弁

対象世帯の範囲、民間家賃への影響、財政負担の問題など課題が多い。

質問

「夫婦同姓制度」も改姓がハードルとなり結婚を諦める人もいることから婚姻数の減少、ひいては少子化にもつながっていると考え。知事も選択的夫婦別姓制度が実現するよう国に働きかけてほしい。

答弁

制度化には法改正が必要。都はその意義や必要性等について議論を深め結論を出すよう国に提案要求をしている。

東京の都市づくりを担う委員会に配属



私、竹井ようこは都市整備委員長に就任しました。

予算の審査においては、都議会立憲民主党は以下の通り、都市整備局、住宅政策本部に意見を述べました。(発表者:西沢委員、以下抜粋)

- 能登半島地震発生を踏まえて高齢者の住宅耐震化、新耐震住宅の耐震化が急務。
- 豪雨対策、水害対策においてはグリーンインフラ設置支援を行うこと。
- 神宮外苑再開発について議会や都民への説明責任を果たし、樹木の育成環境を悪化させないよう取り組むこと。
- ホームドアの設置について西武鉄道などの鉄道事業者が作成した整備計画について前倒しを求めると。また優先整備の考え方には特別支援学校を考慮するとしているためそのように整備推進を働きかけること。
- 自家用車を活用するライドシェアは利用者の安全やドライバーのみが責任を負うことなどきわめて大きな懸念があるため導入を行わないこと。
- 住まいの確保はベーシックな生活保障である。必要とするすべての人への家賃補助制度に踏み出すこと。

竹井ようこ事務所

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください!

〒187-0041 小平市美園町1-1-15-102

TEL&FAX 042-207-1232 Email info@takeiyoko.com WEB http://www.takeiyoko.com



WEBサイト

210 mm

都議会 立憲民主党 都議会レポート 2024年春号

東京都議会議員 小平市選出

竹井ようこ

東京都議会立憲民主党

滋賀県生まれ、名古屋育ち。南山大学外国語学部英米学科卒業後、民間通信会社入社。欧州情報通信政策の調査のためベルギーに赴任。2015年～小平市議会議員(2期)、2021年～東京都議会議員。防災士。

つながって、ささえあう東京へ

発行：東京都議会立憲民主党 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-9-1 TEL.03-5320-7230 FAX.03-5388-1784

教育無償化、物価高騰対策の要望実現 税収プラスで5.1%の予算増



本会議討論

都議会第1回定例会の様をお知らせします。

都税収入は、昨年に引き続き好調な法人2税に支えられ、6兆3,865億円となり、前年度当初予算に比べて1,855億円の増収となりました。

一方、物価高騰で都民生活は、厳しさを増しています。東京都議会立憲民主党は、物価上昇を上回る賃上げ実現に向けて、知事への予算要望、代表質問を行いました。その内容や予算案に盛り込まれた新規事業・主要事業などをご報告します。

都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください。

要望 給食費の無償化

予算に反映される

- 東京都公立学校給食費負担軽減事業／239億円
- 都立学校給食費負担軽減事業／20億円

さらなる提案

これまで何年にもわたって求めてきた給食費の無償化に向けて、ようやく東京都が一步踏み出しました。しかし、事業名に「負担軽減」とあるように、残念ながら完全な無償化とはなっていません。

区市町村が保護者負担を軽減する場合に都が2分の1を補助するという内容です。都議会立憲民主党は、すべての区市町村で無償化が実現するように、都として、財源を手当てするように求めています。

要望 カスハラ対策条例

カスタマーハラスメント(カスハラ)とは、顧客が企業に対して理不尽なクレーム・言動をすることをいいます。具体的には、事実無根の要求や法的な根拠のない要求、暴力的・侮辱的な方法による要求などがカスハラに当たります。

予算に反映される

- カスタマーハラスメント対策条例制定に向けて検討(知事答弁)
- ハラスメント防止対策推進事業／0.75億円

さらなる提案

カスタマーハラスメントは、働く人の尊厳を傷つけるものであり、カスハラをしない、させない、許さない社会づくりに向けて、実効性のある条例の早期制定を求めています。



D

100mm

E

100mm

F

97mm (内側に折り込む面)

A

B

C